

令和6年大阪府委託事業 中小企業組合指導事業研修

# 組合における事業継続計画 (BCP) についての知識

2024年11月  
中小企業診断士/特定行政書士  
中澤悠平

# 講師紹介

中澤 悠平  
なかざわ ゆうへい

## ＜経歴＞

- 1984年 兵庫県丹波市生  
2007年 大阪大学経済学部卒業  
2012年 行政書士登録、独立開業  
2017年 中小企業診断士登録  
2019年 経営革新等支援機関認定  
2020年 特定行政書士付記

## ＜著書＞

- コンサルティングの本質  
同友館 共著

## ＜公職等＞

- (一社) 大阪中小企業診断士会  
理事・人材開発部長  
大阪府中小企業活性化協議会  
統括責任者補佐

## ＜資格等＞

- 中小企業診断士  
特定行政書士  
経営革新等支援機関  
日弁連事務職員能力認定試験

# 研修内容

## 1. 災害について正しく理解し、リスクに備える

- ① 南海トラフ地震の脅威、災害の多発
- ② 災害が発生した場合にはどのような被害が想定されるのか
- ③ 災害発生の場合の行動、職場・家庭で備えておくべきこと

## 2. 中小企業の経営、組合の運営の立場から必要な事業継続計画（BCP）について

- ① 防災活動と事業継続計画の取り組み
- ② 事業継続のために必要なBCP
- ③ 事業継続計画（BCP）策定の流れ

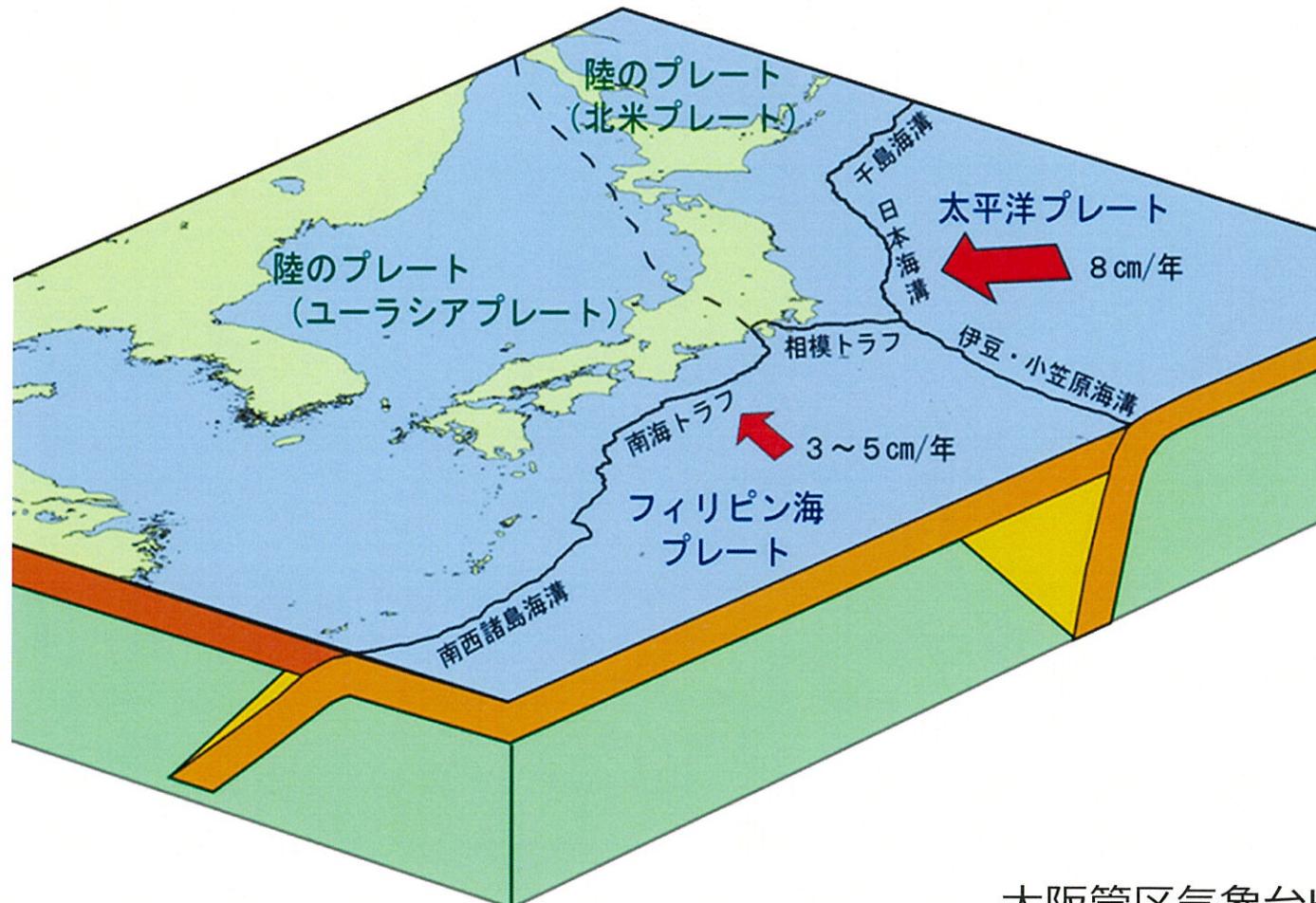
## 3. (連携) 事業継続力強化計画

- ① 事業継続力強化計画の認定制度
- ② 連携事業継続力強化計画
- ③ 支援策やメリット
- ④ 活用事例、取組状況

**災害について正しく理解し、  
リスクに備える**

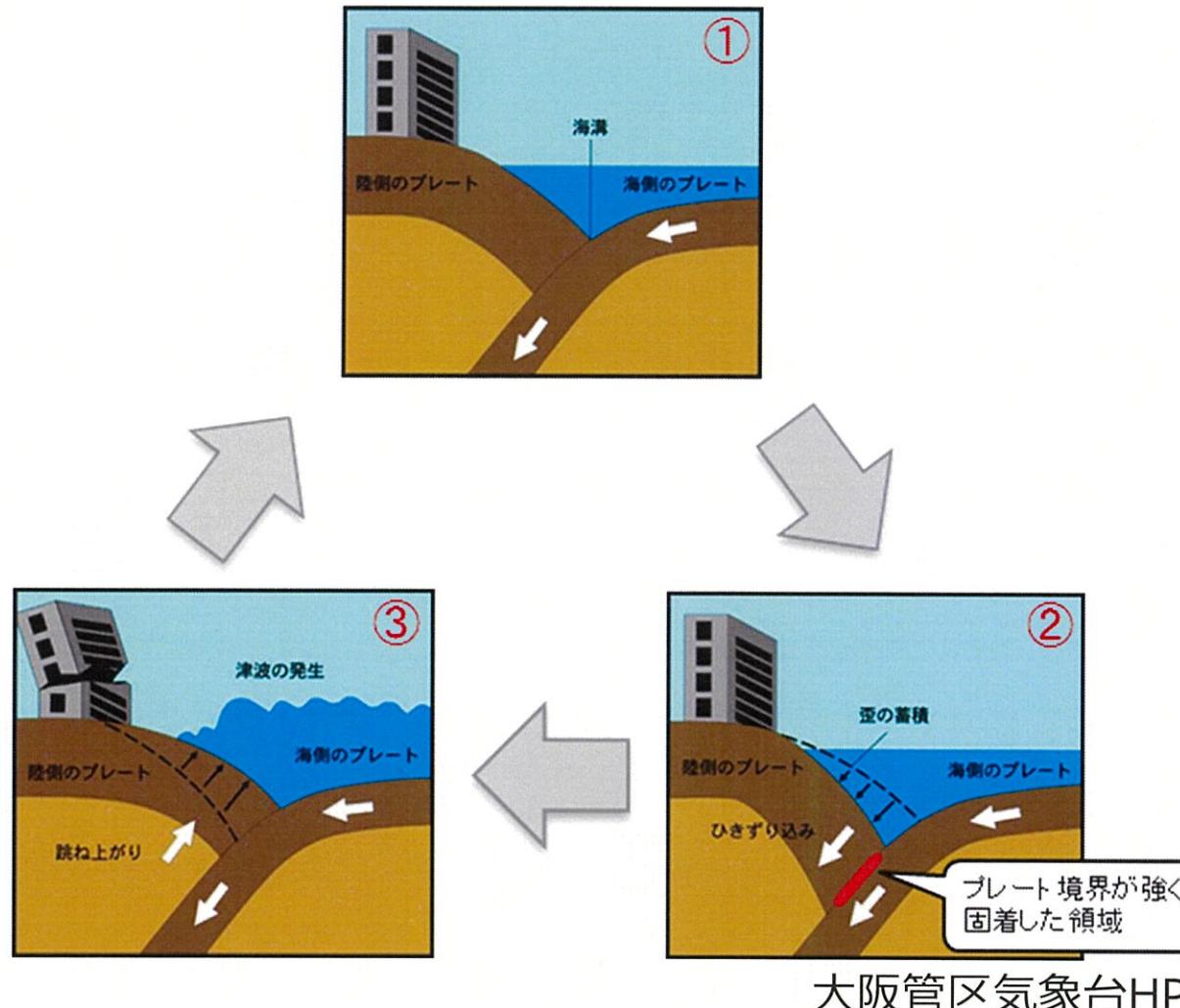
# 南海トラフとは

- ・ 南海トラフとは、駿河湾から日向灘沖にかけての海底の溝状の地形を指します。
- ・ ここでは過去にたびたび大きな地震が発生しています。



# 南海トラフ地震とは

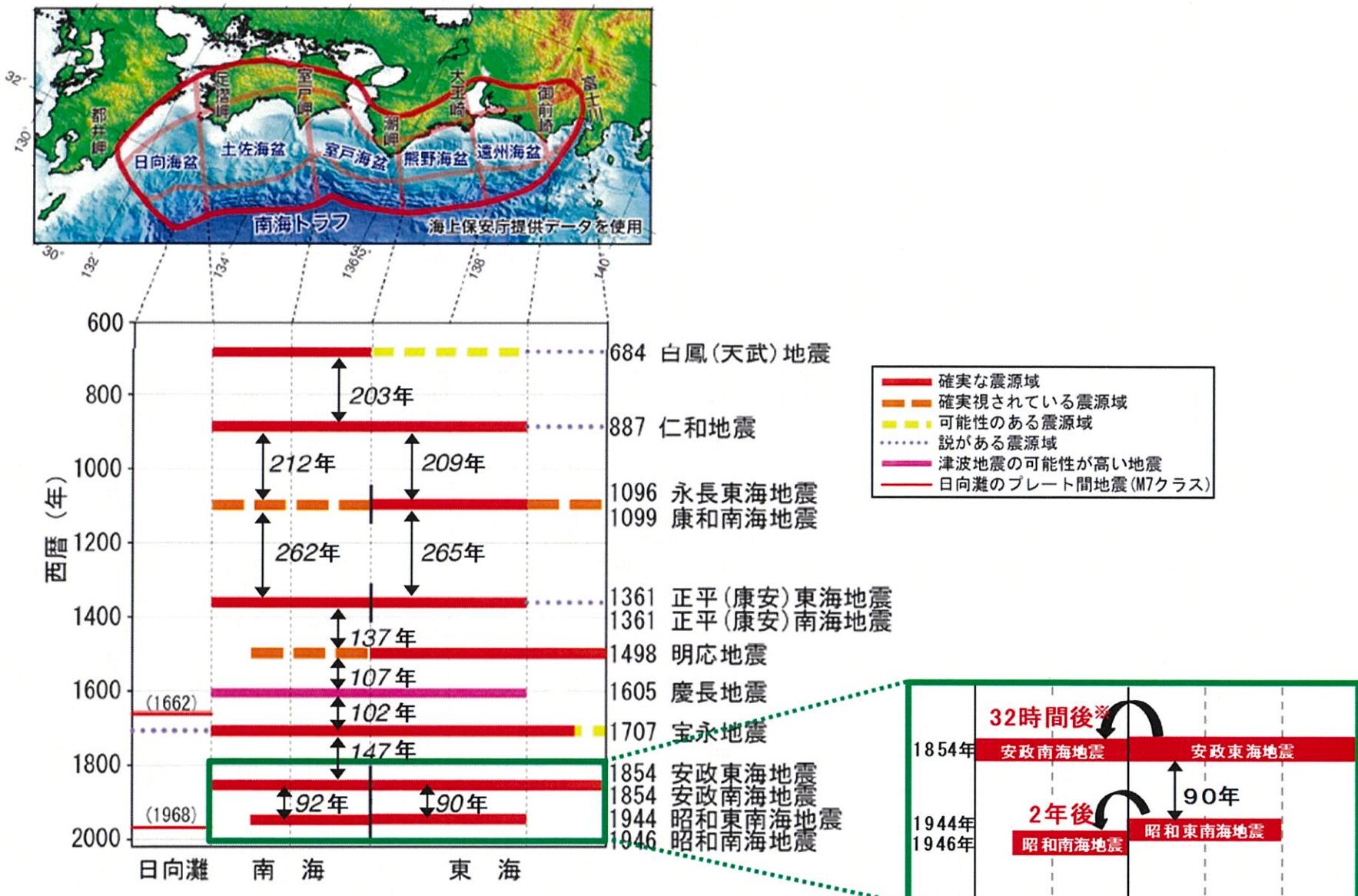
- ・南海トラフ沿いで発生する、陸側のプレートが引きずり込みに耐えられなくなり跳ね上がることで発生する地震のことを、「南海トラフ地震」と呼んでいます。過去に繰り返し発生しています。



# 南海トラフで過去に発生した地震

- ・概ね100～150年間隔で、津波を伴う大規模地震が発生しています。
- ・しばしば下記のような特徴を持っています。
  - ・駿河湾から日向灘沖にかけて発生
  - ・複数の領域で同時発生
  - ・時間差をもって発生
  - ・津波地震（揺れは小さいが、発生する津波の規模が大きい地震）が発生
- ・前回の南海トラフ地震（昭和東南海地震（1944年）及び昭和南海地震（1946年））が発生してから70年以上が経過した現在では、次の南海トラフ地震発生の切迫性が高まってきています。

# 南海トラフで過去に発生した地震



大阪管区気象台HPより

# 南海トラフ巨大地震とは

- 科学的に想定されている最大クラスの南海トラフ地震を「南海トラフ巨大地震」と呼んでいます。
- この地震では、次図の黄色い領域が震源域となり、太平洋沿岸の広い地域に10mを超える大津波が来襲、最大震度は7とされています。地震の規模（マグニチュード）は9程度となります。
- なお、気象庁は、この震源域内で地震の規模（マグニチュード）が8を超える地震が発生した場合、最大クラスの想定に基づき、大津波警報、津波警報または津波注意報を発表します。

# 南海トラフ巨大地震とは



大阪管区気象台HPより

# 南海トラフ巨大地震とは

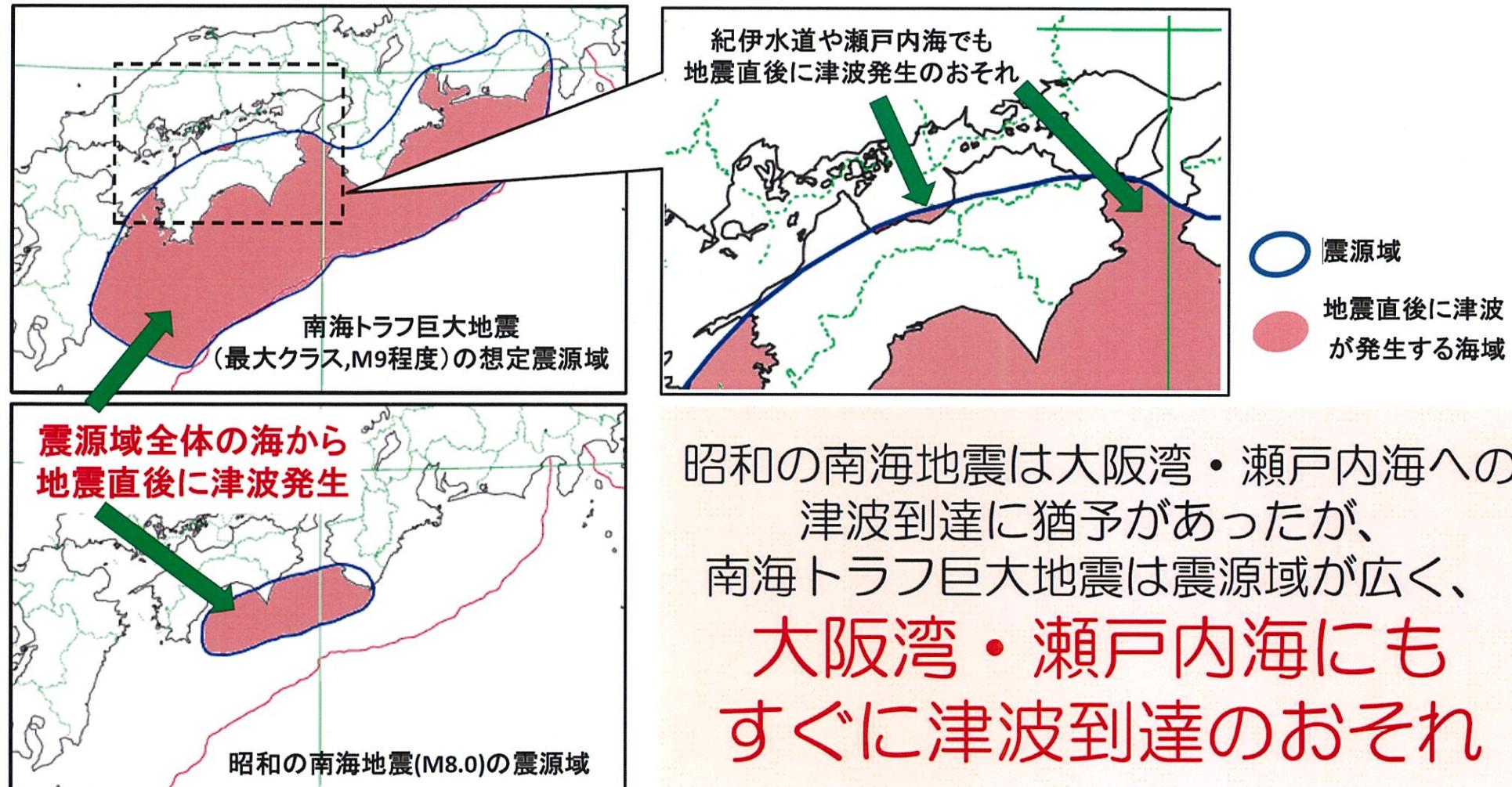
- ・海底で大きな地震が発生すると、震源域の岩盤が隆起もしくは沈降します。これに伴って海面が変動し、大きな波となって四方八方に伝播するものが津波です。
- ・前頁で示した震源域は紀伊水道や瀬戸内海などにも及んでおり、これら海域でも海面が変動するため、津波がただちに大阪湾や瀬戸内海へも到達します。

大阪管区気象台HPより

今後30年以内に70%程度の確率で発生するとされています。

# 南海トラフ巨大地震とは

震源域とは、地震により地下の岩盤にズレ(破壊)が生じる領域です。震源域が海の場合、震源域全体から津波が発生し、周囲に広がっていきます。



# 近年増加する災害

●● 災害救助法が適用された地域  
(本激・局激災害発生地域を除く)

●● 本激災害が発生した地域

●● 局激災害が発生した地域  
(本激災害発生地域を除く)

平成29年  
7月九州北部豪雨

令和3年  
8月豪雨

令和2年  
7月豪雨

平成28年  
熊本地震

令和5年  
奥能登地震

平成30年  
7月豪雨

令和4年  
8月豪雨

平成30年  
北海道胆振東部地震

平成28年  
台風第10号

令和元年  
台風第19～21号

令和4年  
台風第15号

令和元年  
台風第15号

令和4年  
台風第14号

出典：内閣府公表資料より作成

# 近年増加する災害

○ 近年では、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生。

【平成27年9月関東・東北豪雨】【平成28年4月熊本地震】【平成28年8月台風第10号】【平成29年7月九州北部豪雨】



①鬼怒川における浸水被害  
(茨城県常総市)



②阿蘇大橋地区の大規模土砂災害  
(熊本県南阿蘇村)



③小本川の氾濫による浸水被害  
(岩手県岩泉町)



④赤谷川における土砂・洪水氾濫及び流木による被害  
(福岡県朝倉市)

【平成23年1月霧島山噴火】

(H29.10、H30.3噴火)



⑤新燃岳噴火による広域降灰被害  
(鹿児島県霧島市)

【平成30年7月豪雨】【平成30年9月台風第21号】【平成30年9月北海道胆振東部地震】



⑥小田川における浸水被害  
(岡山県倉敷市)

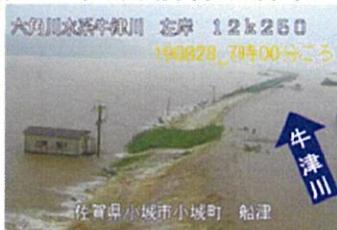


⑦神戸港・関空における浸水被害  
(兵庫県神戸市、大阪府泉佐野市)



⑧厚真町の大規模土砂災害  
(北海道勇払郡厚真町)

【令和元年8月前線に伴う大雨】【令和元年9月台風第15号】【令和元年10月台風第19号】



⑨牛津川の浸水被害  
(佐賀県小城市)



⑩倒木の状況  
(千葉県鴨川市)



⑪千曲川における浸水被害  
(長野県長野市穂保地先)



1

# ハザードマップによる災害の確認



国土交通省「重ねるハザードマップ」より

# ハザードマップ等の入手先

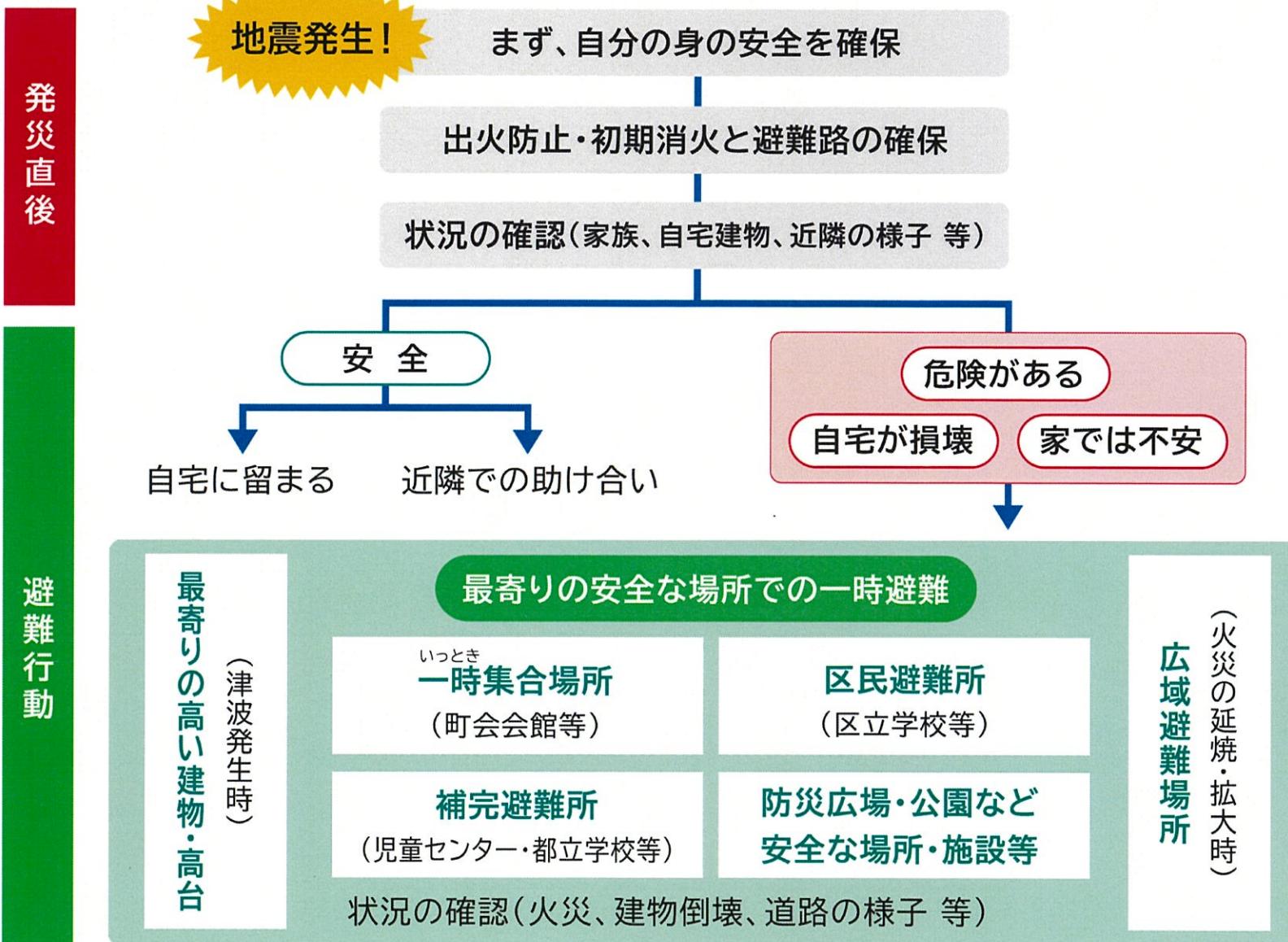
地域の自治体HP

国土交通省ハザードマップポータルサイト  
<https://disaportal.gsi.go.jp/>

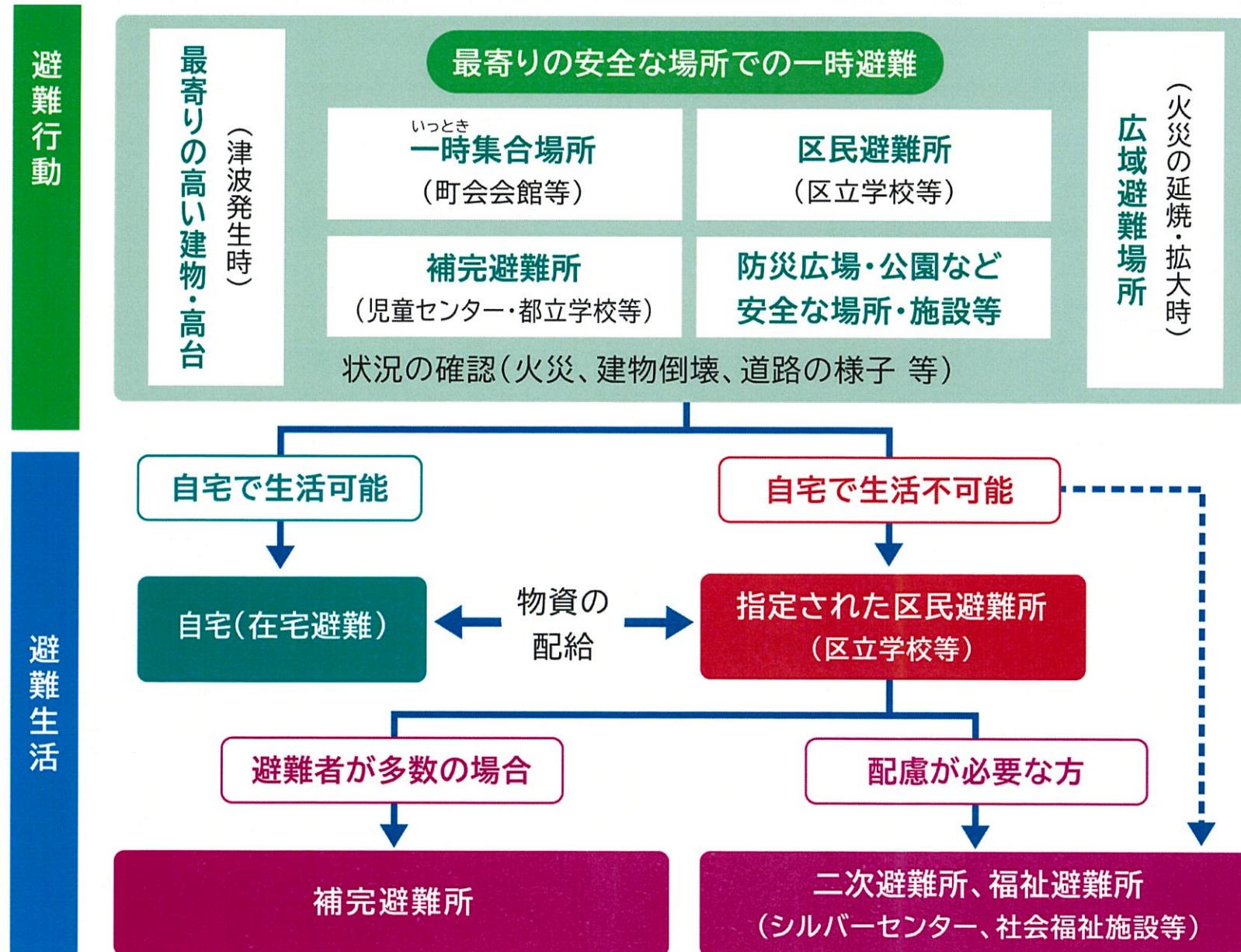
国土交通省川の防災情報  
<https://www.river.go.jp/>

J-SHIS（地震ハザードステーション）  
<http://www.j-shis.bosai.go.jp/>

# 災害発生時にどう行動するか



# 災害発生時にどう行動するか



# 職場・家庭で備えておくべきこと

## 地震に対する 10の備え

### 身の安全の備え

#### 家具類の転倒・落下・移動 防止対策をしておこう

- けがをしたり、避難に支障がないように家具を配置しておく。
- 家具やテレビ、パソコンなどを固定し、転倒・落下・移動防止措置をしておく。



#### けがの防止対策 をしておこう

- 食器棚や窓ガラスなどには、ガラスの飛散防止措置をしておく。
- 停電に備えて懐中電灯をすぐに使える場所に置いておく。
- 散乱物でケガをしないようにスリッパやスニーカーなどを身近に準備しておく。



#### 家屋や塀の強度を 確認しておこう

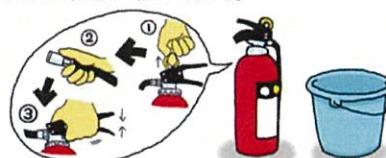
- 家屋の耐震診断を受け、必要な補強をしておく。
- ブロックやコンクリートなどの塀は、倒れないように補強しておく。



### 初動対応の備え

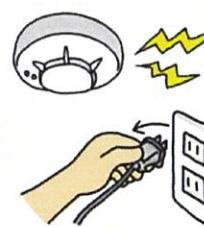
#### 消火の備えを しておこう

- 火災の発生に備えて消火器の準備や風呂の水のくみ置き（溺れ防止のため子どもだけで浴室に入れないようにする）をしておく。



#### 火災発生の早期発見と 防止対策をしておこう

- 火災の早期発見のために、住宅用火災警報器を設置しておく。
- 普段使用しない電気器具は、差込みプラグをコンセントから抜いておく。
- 電気に起因する火災の発生を抑制するため、感震ブレーカー（分電盤型）などの防災機器を設置しておく。



#### 非常用品を 備えておこう

- 非常用品は、置く場所を決めて準備しておく。
- 冬の寒さなど、季節を考慮した用品を備えておく。
- 車載ジャッキやカラーラジオなど、身の周りにあるものの活用を考えておく。
- スマートフォンの予備バッテリー（PSEマーク付）など、必要な電源を確保しておく。



### 確かな行動の備え

#### 家族で 話し合っておこう

- 地震が発生した時の出火防止や初期消火など、家族の役割分担を決めておく。
- 外出中に家族が帰宅困難になったり、離れ離れになった場合の安否確認の方法や集合場所などを決めておく。
- 家族で避難場所や避難経路を確認しておく。
- 台風等の風水害が同時期に発生した場合を想定しておく。
- 普段のつき合いを大切にするなど、隣り近所との協力体制を話し合っておく。



#### 地域の危険性を 把握しておこう

- 自治体の防災マップ等で、自分の住む地域の地域危険度を確認しておく。
- 自宅や学校、職場周辺を実際に歩き、災害時の危険箇所や役立つ施設を把握し、自分用の防災マップを作っておく。



#### 防災知識を 身につけておこう

- 新聞、テレビ、ラジオやインターネットなどから、防災に関する情報を収集し、知識を身につけておく。
- 消防署などが実施する講演会や座談会に参加し、過去の地震の教訓を学んでおく。
- 大きな地震の後に同程度の地震が発生する可能性があることを理解しておく。



#### 防災行動力を 高めておこう

- 日頃から防災訓練に参加して、身体防護、出火防止、初期消火、救出、応急救護、通報連絡、避難要領などを身に付けておく。



# 職場・家庭で備えておくべきこと

	種類	優先度	単位数量（例）	備考
非常食	非常用保存飲料水	高	1L/人/日	
	給油用ポリタンク	中	1個/10人	給水車からの供給用
	主食（アルファ米など）	高	3食/人/日	
	副食（缶切不要タイプの缶詰など）	中	3食/人/日	
	紙ボウル	低	3枚/人/日	非常食用
	割り箸	中	3膳/人/日	
	カセットコンロ	高	1個/10人	湯沸し用
	カセットガス	高	3本/日/1コンロ	湯沸し用
	寝具（毛布等）	高	1セット/人	宿泊用
	携帯充電器	高	1個/10人	手動
生活用品	災害対策用トイレ	高	3回/人/日	
	トイレットペーパー	高	1個/10人/日	
	生理用品	中	1個/人/日	
	その他（ゴミ袋、乾電池、鍋…）			

※持病等をお持ちの方は常備薬を非常袋に入れておくことが望ましい

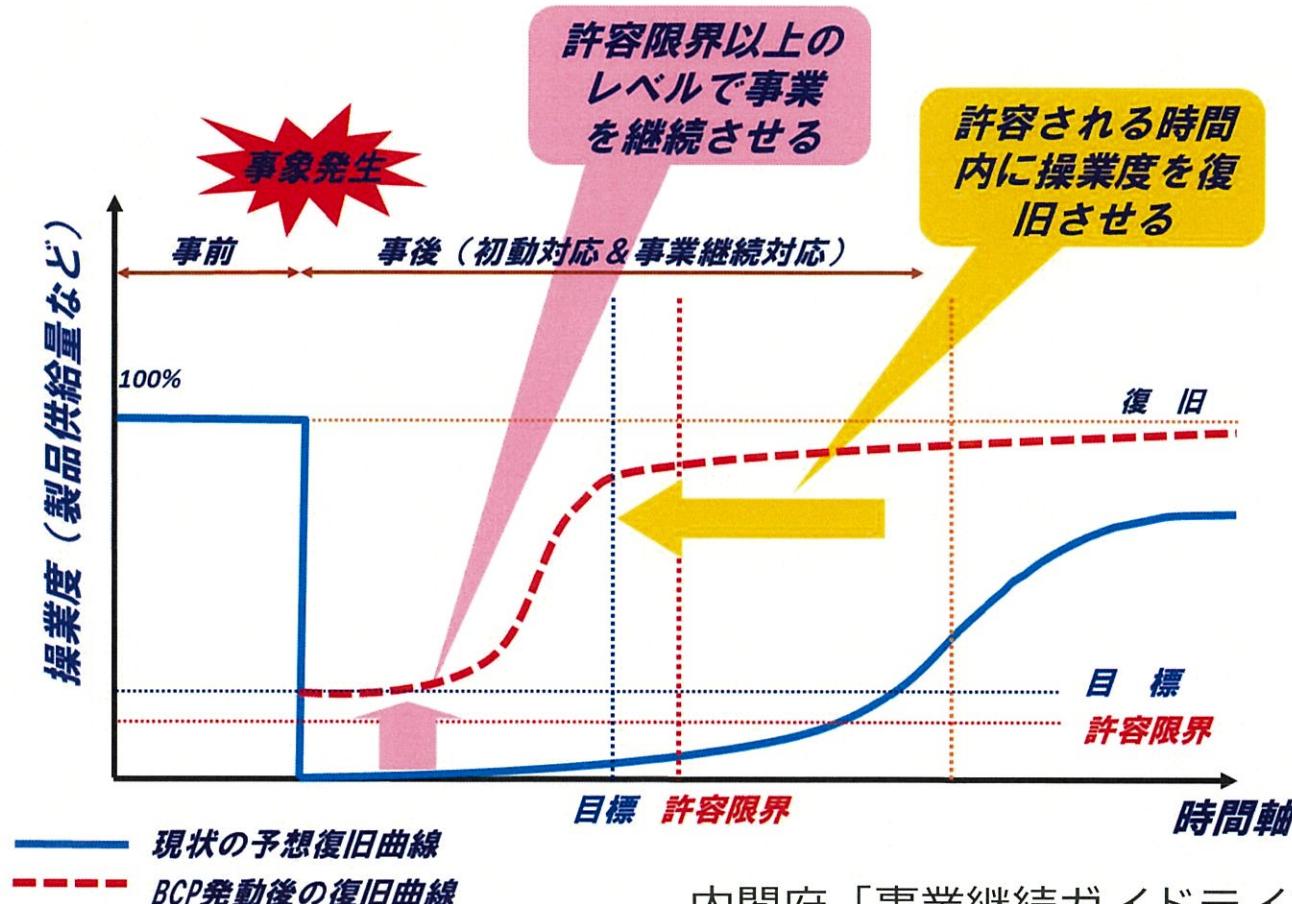
# 避難訓練等

- **初期動作訓練**  
緊急地震速報が発令された場合、まずどう動くべきか（身を守る、机の下に隠れるなど）を訓練します。
- **避難経路の確認**  
普段使い慣れない非常階段や避難経路を実際に歩いて確認します。
- **消火訓練**  
地震による火災発生を想定し、消火器の使い方や初期消火の方法を訓練します。
- **安否確認訓練**  
災害発生後、従業員の安否を確認するためのシステムや方法を学びます。

# **中小企業の経営、組合の運営の 立場から必要な事業継続計画 (BCP) について**

# 事業継続計画とは

大地震等の自然災害、感染症のまん延、大事故、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画のことを事業継続計画（Business Continuity Plan、BCP）と呼ぶ。



内閣府「事業継続ガイドライン」より

# 防災活動とBCPの取り組みの特徴

従来の防災活動が被害の拡大防止等に留まるのに対し、BCPは全社の経営の観点から重要業務を選び、そこに経営資源を集中して継続・早期復旧を図る点が特徴です。

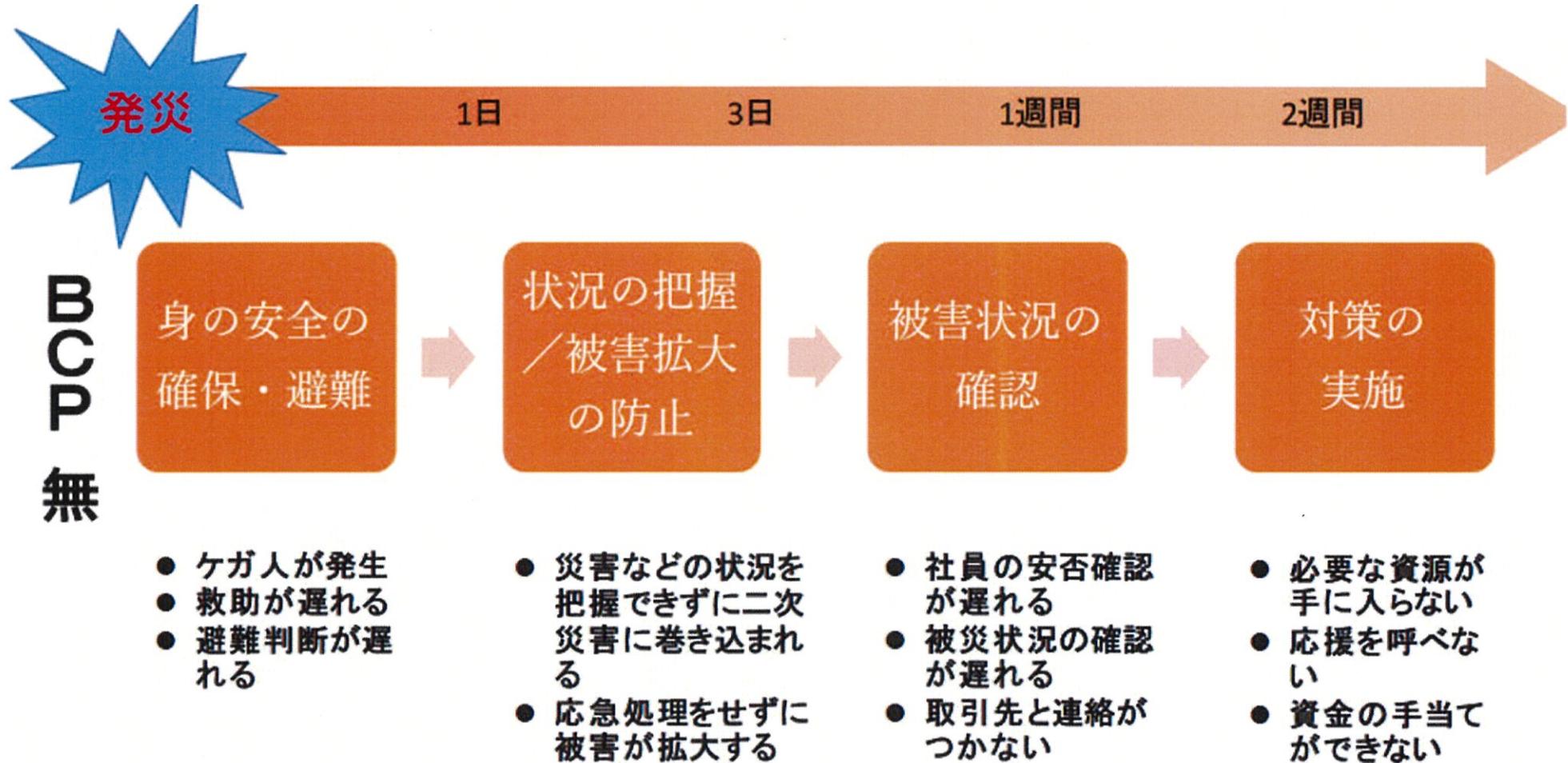
従来の企業防災		BCP
視点	<ul style="list-style-type: none"><li>■人命の安全確保と物的被害の軽減が主目的</li><li>■拠点レベルでの対策・対応</li><li>■原因事象の抑制や拡大防止</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■<u>重要な業務の継続・早期復旧</u> 【経営の観点、企業の経営戦略の観点】</li><li>■<u>企業およびサプライチェーン全体を見据えた対策・対応</u></li><li>■<u>原因事象から結果事象へシフト</u></li></ul>
指標	<ul style="list-style-type: none"><li>■死傷者数</li><li>■物的損害額</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■<u>目標復旧時間・復旧レベル</u></li><li>■<u>経営ならびにステークホルダーに及ぼす影響</u></li></ul>

# 事業継続計画が必要な理由

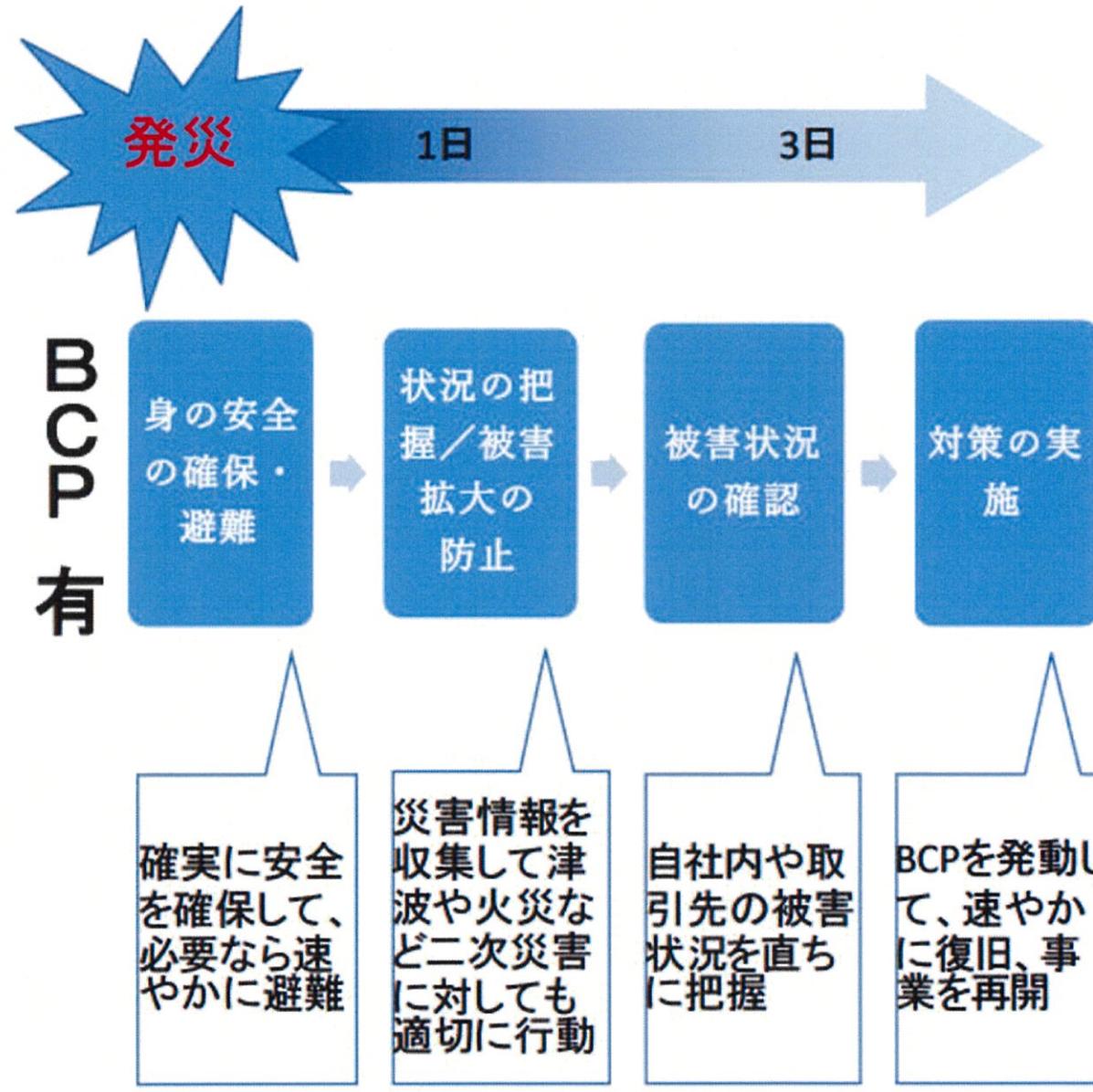
BCPを策定してある場合と策定していない場合には、被災によるダメージが異なるばかりか、事業再開までにかかる時間も大きく異なってきます。

BCPでは、災害による被害を小さくするためにどのような事前対策が必要になるかを検討・実施し、さらに災害発生直後に取るべき対応や、事業再開までに必要になることをあらかじめ計画として整備するため、被害を軽減するとともに、事業再開までの時間ロスを短くすることができるのです。

# 事業継続計画が必要な理由

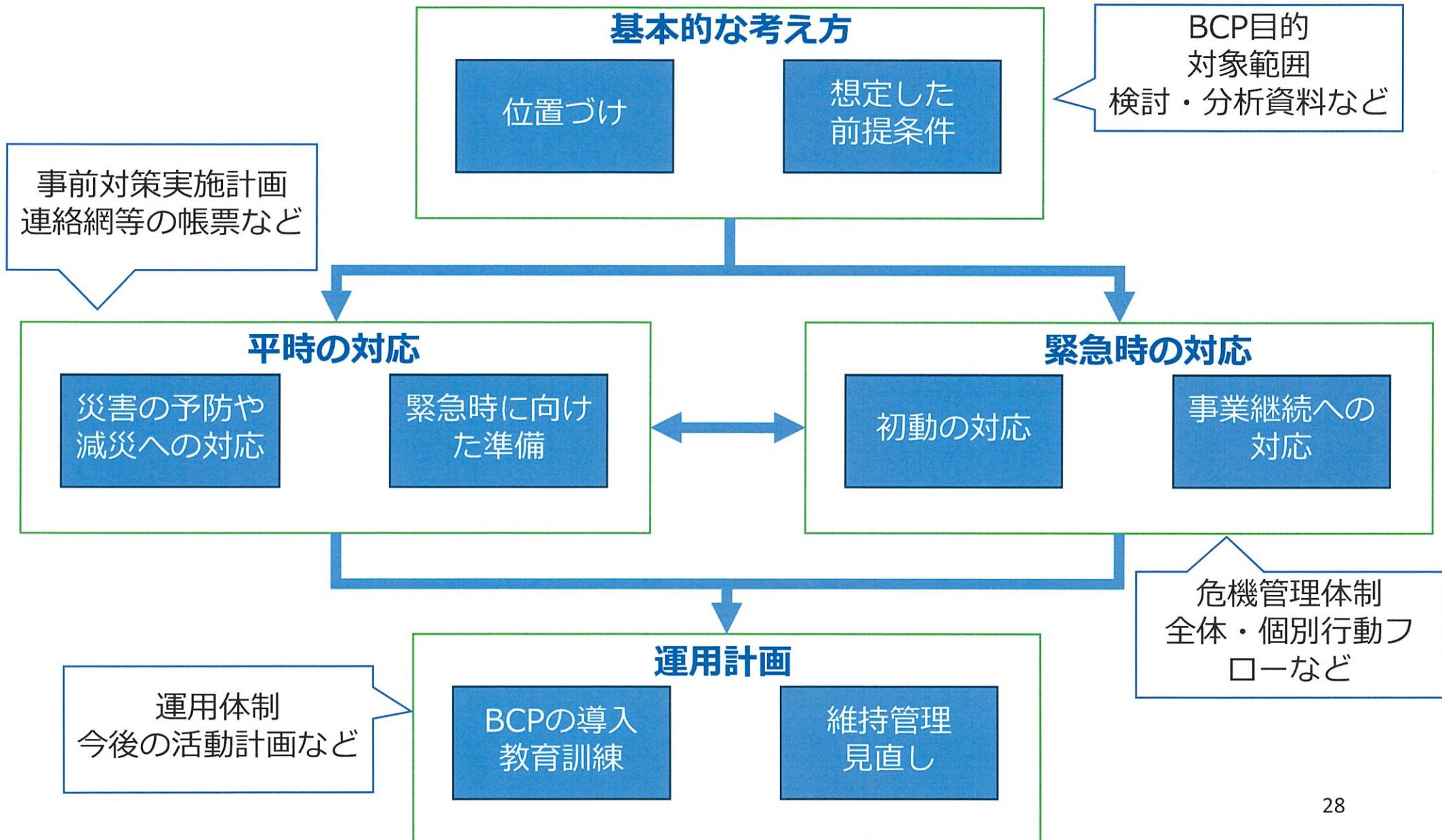


# 事業継続計画が必要な理由



中小企業庁「中小企業BCP支援ガイドブック」より

# 事業継続計画の全体像



# 事業継続計画の策定手順

①基本方針の立案

②重要商品の検討

③被害状況の確認

④事前対策の実施

⑤緊急時の体制の整備

BCPの策定は、「①基本方針の立案」から始まり、緊急時における指揮命令系統の準備をしておく「⑤緊急時の体制の整備」までの5つの手順を踏んでいくことになります。

# ①基本方針の立案

BCPの策定は、「何のためにBCPを策定するのか?」、「BCPを策定・運用することにどのような意味合いがあるのか?」を検討し、基本方針を決めるところから始まります。

何のために BCP を策定するのか?



## ②重要商品の検討

企業においては、様々な商品・サービスがありますが、災害等の発生時には、限りある人員や資機材の範囲内で、あなたの会社の事業を継続させ、基本方針を実現しなければなりません。

そのため、基本方針を立案した次の手順として、限りある人員や資機材の中で優先的に製造や販売する商品・サービス（以下、重要商品という）をあらかじめ取り決めておく必要があります。

あなたの会社の重要商品を一つ記入してください。

もし、重要商品を選ぶ際に迷われた場合は、商品・サービスの提供が停止することで、自社の売上に大きな影響があるものや顧客への影響が大きなものを記入してください。

重要商品名

●●社向け△△△商品

# ③被害状況の確認

企業が影響を受ける災害には、地震や新型インフルエンザ等、様々なものがあります。そして、こうした災害により、工場が生産停止となったり、店舗が壊れて商品を販売できなくなったりする場合があります。そのため、まずはここで災害等によりあなたの会社が受ける影響のイメージを持ちましょう。

**ライフライン**

- 停電が発生し、水道とガスが停止する。
- その後、電気、水道、ガスの順番で復旧する。

利用の可否: ×



**情報通信**

- 電話やインターネット等が発生直後は、つながらなくなる。
- その後、ケーブル断線の復旧等により、順次復旧する。

利用の可否: ×



**人**

あなたの会社への影響

- 設備・什器類の移動・転倒、耐震性の低い建物の倒壊、津波の発生等により、一部の従業員が負傷する。
- 従業員やその家族の負傷、交通機関の停止等により、一部の従業員が出社できなくなる。



**情報**

- パソコン等の機器類が破損する。
- 重要な書類・データ(顧客管理簿、仕入先管理簿、商品の設計図等)が復旧できなくなる。



**道路**

- 一部の道路が通行規制となる。
- その他の道路で、渋滞が発生する。

利用の可否: △



**鉄道**

- 発生直後は、鉄道の運行が完全に停止する。
- その後、被害の少ない地域から順次再開する。

利用の可否: ×



**物**

- 工場・店舗等が、大破・倒壊・浸水する。
- 固定していない設備・什器類が移動・転倒する。
- 商品・備品類が落下・破損する。
- 仕入先の被災により、部品や原材料等が調達できずに、商品の生産・販売ができなくなる。



**金**

- 工場の生産停止や従業員の出社率の低下により事業が停止してしまい、その間の売上がなくなる。
- 会社の運転資金(従業員の給与、賃借料等)と建物・設備等の復旧のための資金が必要となる。



# ④事前対策の実施

重要商品を提供し続けるためには、製造や販売に携わる従業員や機械設備等、様々な経営資源（人、物、情報、金 等）が必要となります。そのため、緊急時においても、あなたの会社がこうした必要な経営資源を確保するための対策（事前対策）を平常時から検討・実施しておくことが重要です。

## 人

- 安否確認ルールの整備
- 代替要員の確保

## 情報

- 重要なデータの適切な保管
- 情報収集・発信手段の確保

## 物

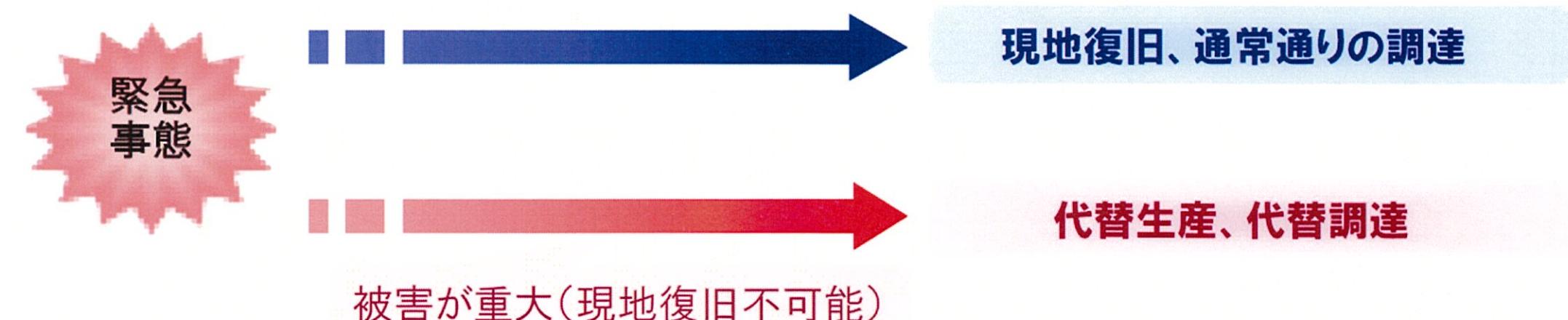
- 設備の固定
- 代替方法の確保

## 金

- 緊急時に必要な資金の把握
- 現金・預金の準備

## ④事前対策の実施

会社の被害の状況により、現地での復旧が難しくなる場合や、通常の調達先からの商品・部品等の調達が難しくなる場合があることを考慮しなければなりません。こうした事態に陥ってしまった場合、通常とは異なる工場で商品を生産（代替生産）したり、通常とは異なる調達先から商品・部品を調達（代替調達）する等、代替方法が有効となります。そのため、事前対策の一つとして、あらかじめ代替方法を検討・実施しておく必要があります。



# ④事前対策の実施

具体的に、事前対策は「事前対策の実施状況の把握」、「事前対策の検討・実施」の2つのステップに沿い、検討・実施します。

## ステップ1

### 事前対策の実施状況の把握

緊急時に重要商品を提供し続けるために、経営資源ごとに自社でどのような事前対策が実施できているのかを確認します。



## ステップ2

### 事前対策の検討・実施

事前対策が実施できている場合

自社で実施できている対策を【様式3】に記入します。



事前対策が実施できていない場合

これから実施しなければいけない事前対策を検討し、【様式3】に記入します。

# ⑤緊急時の体制の整備

実際に災害等が発生した際でも、会社が事業継続のために適切な行動ができるよう、緊急時の対応とその責任者を整理します。

緊急時の対応には、初動対応、復旧のための活動等、様々なものがありますが、最低限こうした全社の対応に関する重要な意思決定及びその指揮命令を行う統括責任者を取り決めておくことが重要となります。また、統括責任者が不在の場合や被災する場合もありますので、代理責任者も決めておく必要があります。

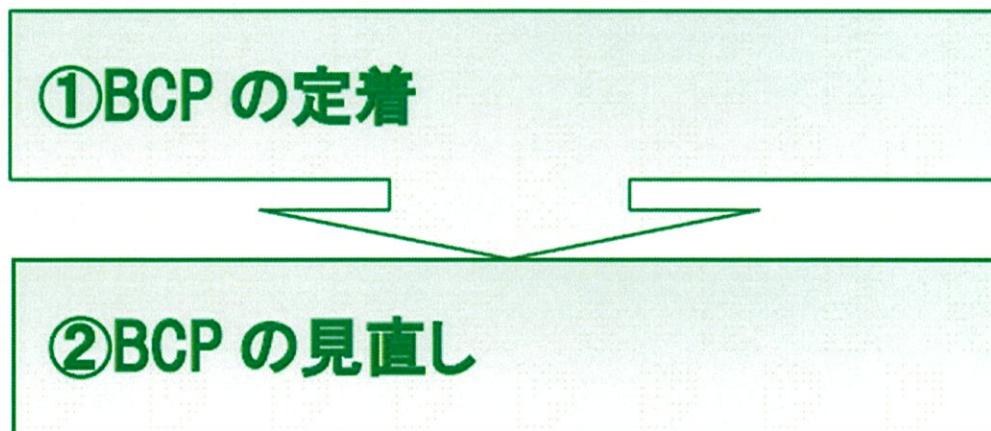
①緊急時の統括責任者を確認してください。統括責任者が不在の場合もありますので、代理責任者も2名決めておきましょう。

統括責任者の役割の例	統括責任者	代理責任者 ①	代理責任者 ②
■全社の対応に関する重要な意思決定及び指揮命令	社長	○●専務	●△工場長

# 事業継続計画（BCP）の運用

いざ、緊急事態になった時に、「従業員がBCPの内容を理解していなかったため、適切に対応することができなかった」、「BCPに整理されている情報が古くなっている、役に立たなかった」ということでは、せっかくBCPを策定していても意味がありません。

このような事態に陥らないために、従業員へのBCPの定着や策定したBCPの見直しを行う必要があります。そのため、「①BCPの定着」、「②BCPの見直し」の2つの手順を解説していきます。



# ①BCPの定着（社内教育活動の実施）

BCPは、策定して終わりではありません。緊急事態になった時に従業員がBCPを有効に活用し、適切な対応ができるよう準備しておくことではじめて意味を成します。

そのため、BCPを策定した後は、従業員にBCPの内容やBCPの重要性を理解してもらうために、社内における教育活動を実施することが重要となります。

- 毎年1回以上、経営者が従業員に対してBCPの進捗状況や問題点を説明する
- 従業員各自がBCPの取組状況、役割分担の定期的な確認を行う
- 策定したBCPのポイントに関する社内研修会を開催する
- BCPの内容等に関する社内掲示を実施する

## ②BCPの見直し

常にBCPの内容を会社の現状に見合ったものとしておくために、必要に応じBCPの見直しを行うことが重要となります。

BCPの見直しは、例えば顧客管理や在庫管理等、日頃から会社が実施している経営管理の延長にあるものです。経営管理の結果、顧客状況や在庫状況等に大幅な変更があった場合、商品・サービスの変更・追加、生産ラインの組み替え、人事異動等があった場合は、BCPの見直しを行う必要があるか検討し、その必要があればBCPに反映します。

また、これから実施を予定している事前対策の進捗状況や問題点を定期的にチェックし、対策の内容や実施時期を再検討する必要があります。

そのため、策定したBCPの中に、会社が見直す基準を記載しておき、隨時確認するようにしましょう。

# 発展：連携によるBCPの拡充

事前対策を検討・実施する際に、会社単独では、対策の実施が困難となる場合も出てくると思います。

例えば・・・

- ・従業員数が少ないため、代替の要員を準備することができない
- ・1社の仕入先としか取引がないため、代わりの仕入先を準備することができない
- ・停電、通信の途絶で情報が入手できない
- ・瓦礫の撤去、散乱した商品の片付けに人手が足りない

このような場合、個社だけでなく、例えば同じ組合内の企業や同じサプライチェーンに属する企業等と連携してBCPの策定・運用にあたると効果的な場合があります。

# 参考：遠方の企業との連携

## 【鍍金業（神奈川県）の取組】

東日本大震災で工場が稼動できなくなった郡山の同業者に対し、福島工場で代替生産を行った。同社は、神奈川県メッキ工業組合の一員であり、同組合の組合員が被災した場合は、物資の提供（日用品、資材等）や復旧作業員の派遣をはじめ、組合員間で代替生産を行う協定を平成21年9月に締結している。また、平成23年4月には新潟県鍍金工業組合と神奈川県メッキ工業組合の間で、「お互い様BC連携ネットワーク※」の調印を行い、事業継続の取り組みを進めている。

代替生産時は、次のことが問題になる。一つは、自社で対応できるメッキであるか。例えば、亜鉛めっきの専業者は自社の設備で他のメッキはできない。次に、自社の仕事を中断せずに行えるか。支援するマンパワーの余力があるか。そして、品質・納期をクリアできるか等々。数量の多少に係らずこれらを確認することは必須である。幸いにして、この時は問題なく対応できた。

この時の業者は、震災で自社工場の機械にトラブルがあり、納期が間に合わないための駆け込みであったが、代替生産で急場をしのぎ、エンドユーザーとのラインを保つことができたと喜ばれた。

※ 大規模災害時に新潟県鍍金工業組合と神奈川県メッキ工業組合の組合員企業同士で代替生産等の相互連携を行うBCPのこと

（出所：中小企業庁[2011]「被災地の復旧・復興に貢献された中小企業の皆様方の取組」）

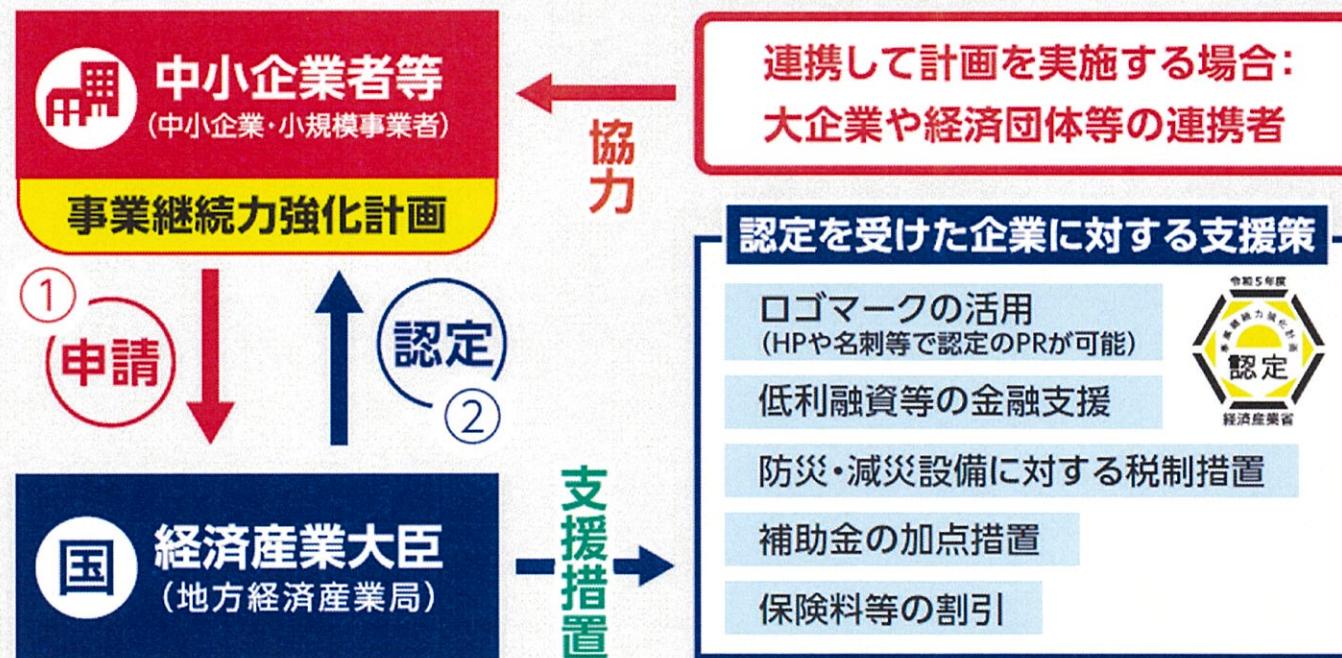
# **(連携) 事業継続力強化計画**

# 事業継続力強化計画認定制度とは？

中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度です。中小企業のための簡易なBCPと位置づけられます。

認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援策が受けられます。

【事業継続力強化計画認定のスキーム】



# 事業継続力強化計画認定制度とは？

計画には1社で作成する単独型と、複数の企業が連携して作成する連携型の2種類があります。

**自社のみで取組む**

## 事業継続力強化計画 単独型計画

単独型は、自社だけで策定する、防災・減災のための事前対策に関する計画です。計画を策定すると災害などのリスクに対応できるのはもちろんのこと、平時においてもさまざまなメリットを得ることができます。

経営の見直し	CHECK	生産性の向上	
重要業務の見直し			
社内外の経営資源の棚卸し		社内レイアウト・動線の見直しなど設備配置・機能改善	
国認定・金融支援・税制優遇・補助金の加点等		国の認定・金融支援・税制優遇・補助金の加点等	

**他社と一緒に取組む**

## 連携事業継続力強化計画 連携型計画

連携型は、複数の企業や組合などが連携し策定する、防災・減災のための事前対策に関する計画です。災害が発生した時には、自社が一時的に操業を停止したり、取引先が被災したりして、復旧が遅れることがあります。日ごろから、競合を含めた関係する他社などと、非常に備えて連携しておくことが大切です。

経営の見直し	CHECK	生産性の向上	
類似対策の効率化		物資や場所などの確保	
発信力・交渉力強化		代替生産が可能に	
事前対策のコスト抑制		顧客への供給責任	
地域経済の安定		競争力の強化	

※連携型計画は、単独型計画を策定していないなくても策定可能です。

# 連携事業継続力強化計画

事業継続力強化に当たっては、各企業が個別にリスクを洗い出し、対策を立てるこども重要です。しかし、中には中小企業が単独で対応するのは難しかったり、思うように効果を上げられなかったりすることもあります。その場合は複数の企業が連携し、助け合って難局を乗り越えることを考えてみましょう。

それが「連携事業継続力強化計画」で、災害時の相互協力体制を構築することに焦点が当てられています。

「連携事業継続力強化計画」では、グループ会社や組合等をはじめ、複数の企業で計画を策定、申請することができます。

## 【連携型の特徴】

- ① 災害等発生時には自社のリソースだけでは早期復旧が困難な場合があるが、例えば、事業所内に流入した土砂の撤去作業を連携事業者の協力を得て行うことで早期復旧が可能となる
- ② 集団で取り組むことにより、発信力・交渉力が強化される
- ③ 被害を受けなかった企業と協力関係を構築することで、代替生産や復旧に向けた人員応援が可能となる

# 策定の流れ

Step1

## 事業継続力強化の目的の検討

自然災害等が起こった際、サプライチェーンや地域経済社会に与える影響、従業員に対する責務等、自らの事業継続力強化が自然災害等による経済社会的な影響の軽減に資する観点から、目的を検討して記載します。



Step2

## 災害などのリスクの確認・認識

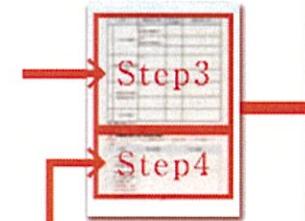
ハザードマップ等を活用し、事務所・工場などが立地している地域の災害等のリスクを確認。被災想定を基に、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の4つの切り口から、自社にどのような影響が生じるかを考えます。



Step3

## 初動対応の検討

災害等が発生した直後の初動対応を検討します。その際、①人命の安全確保、②非常時の緊急時体制の構築、③被災状況の把握・被害情報の共有等の取り組みが求められます。



Step4

## ヒト、モノ、カネ、情報への対応

Step2で検討したヒト、モノ、カネ、情報への影響を踏まえ、災害等に備えて事前にどのような対策を実行することが適当か検討します。



Step5

## 平時の推進体制

ジギョケイは策定するだけでなく、平時の取り組み(訓練)が大切です。平時から繰り返し取り組むことで、緊急時においても落ち着いて、適切に対応することができるようになります。



計画

# 活用できる支援策やメリット

## ロゴマーク活用

認定を取得すると、認定ロゴマークを利用できます。名刺やHPへロゴマークを掲載することで、顧客や取引先へ防災対策をアピールすることができます。

## 協同組合 大阪紙文具流通センター（大阪府）

業種：紙業界・文具業界の卸団地

- ◆平成30年に大型の台風や震度6の地震があったことを契機に組合として、連携型の事業継続力強化計画を策定。
- ホームページや名刺にロゴマークを掲載することで、取引先企業や組合員の従業員に防災対策について周知することができた。
- 連携型による計画の策定が組合への求心力を高め、組合事業の活性化を高めるきっかけにもなっている。



# 活用できる支援策やメリット

## 金融支援

認定取得により、設備投資に必要な資金について、低利融資を受けることができます。融資のご利用にあたっては、別途日本政策金融公庫の審査が必要となります。

## 株式会社花菱精板工業（宮崎県）

業種：製造業（機械製品）

- ◆半導体製造装置部品等の受注量増加へ対応するため、工場規模を拡大するほか、防災の観点から、浸水や津波等の被害を避けるために工場移転を計画。
- ◆金融機関から、認定取得により金融支援（低利融資）が活用できることの紹介があり、事業継続力強化計画を策定。
- 計画策定により、自社を取り巻くリスクを再認識することもでき、災害対応力の向上にもつながった。



# 活用できる支援策やメリット

## 税制優遇

認定を取得すると、中小企業防災・減災投資促進税制(特定事業継続力強化設備等の特別償却)を活用できます。対象となる設備や特別償却率は「事業継続力強化計画認定制度の概要」をご確認ください。 ▶<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm#tebiki>



## 制研化学工業株式会社 (東京都)

業種：製造業（自動車関連製品）

- ◆令和元年の台風により同社静岡工場（静岡県菊川市）近隣を流れる川が氾濫、設備の浸水被害を受けたことを契機に、防災対策に取り組む。
- ◆設備投資にあたって、中小企業防災・減災投資促進税制の利用が可能なことから、事業継続力強化計画の策定に着手。
- 資金的に余裕があるうちに、前倒しで償却を進められた。
- 税制優遇を活用し設置した防水板、排水ポンプ等が功を奏し、令和4年度の台風では浸水被害を未然に防ぐことができた。



# 活用できる支援策やメリット

## 補助金の加点

計画の認定事業者は、一部補助金において、加点措置を受けることが出来ます。対象となる補助金は「事業継続力強化計画認定制度の概要」からご確認ください。

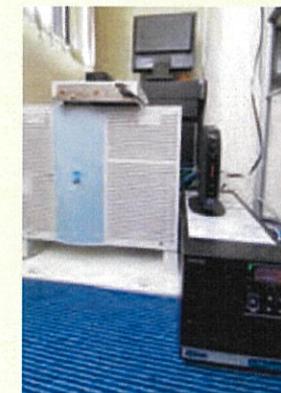
▶<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm#tebiki>



## 株式会社モストコンサルティング（大阪府）

業種：保険代理店業

- ◆「安心・便利・快適の提供」を経営理念とすることから、お客様に安心していただくためにも、事業継続力強化計画を策定。
- 自然災害や感染症対策に加え、サイバー攻撃対策にも備えるべく商工会議所に相談し、「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」を利用し、サイバー攻撃を可視化するサービスも活用（右図の通りUTMを設置）。
- 認定取得により、IT導入補助金の加点対象になることから、同補助金の申請にも着手。
- 計画の実効性を高めるため、2回目以降の申請も行った。



# 活用できる支援策やメリット

## 損害保険料の割引

保険会社によっては、一部商品において認定取得に伴い、保険料の割引適用を受けることができます。詳細は各保険会社や代理店にご確認ください。

### 北信運輸株式会社（富山県）

業種：運輸業

- ◆東日本大震災を契機に、従業員が安心して業務に取り組める組織づくりとして、事業継続力強化計画を策定。
- 有事の際には、従業員が自ら判断し行動できるよう2ヶ月1回の頻度で安全講習会を実施。  
従業員が安心できる職場づくりに取り組むことで、従業員の採用にもつながった。
- 認定取得により、加入していた業務災害補償保険に割引が適用できたことで、その原資をもとに、天災危険補償を新たに付帯。従業員が安心して働く環境づくりとして、事業継続力強化計画を活用。



# 活用できる支援策やメリット

## 連携型で実効性向上

### 株式会社山海 (島根県)

業種：食品製造業

- ◆水害の発生確率が高い地域に所在していることから、サプライチェーンへの影響を最小限に留めるため、連携事業継続力強化計画を策定。
- ◆取引先企業の倉庫に、製品を一時的に保管していることもあり、原材料を供給している2社と連携することとした。
- 発災時における「従業員の安全」「人員の確保」「事業の早期復旧」「サプライチェーンの維持」を目的に、原材料の供給体制を確立。連携事業継続力強化計画により、有事にも製品供給を止めない体制づくりが実現できた。

自社単独では対応しきれない防災対策について、複数社で対策を講じることで、有事の際に業務を継続させることができます。



# 事例からみる事業継続力強化計画

事業継続力強化計画モデル事例（経済産業省関東経済産業局ホームページ掲載事例）からの紹介

- **事業継続力強化計画に取り組むきっかけ**

- 被災経験から取り組むことにした
- ものづくり補助金の加点項目になるので取り組むことにした
- その他の理由（取引先の要請、他社の被災経験を聞いて、BCPの見直しのため、など）

- **リスク想定**

- 地震を想定した企業 10社
- 水害を想定した企業 8社
- 感染症を想定した企業 2社

- **計画策定方法**

- 専門家の支援を受けて策定した
- 中小企業庁の手引き等を参考にして策定した

# 事例からみる事業継続力強化計画

- ・事業継続力強化計画の策定を終えて変化したこと

## 【意識や評価の変化】

- ・従業員に対して災害対策についての意識啓発ができた
- ・関連会社から取り組みが評価された
- ・社内の意識が高まり安否確認システムを導入できた
- ・金融機関の信用が向上した

## 【行動の変化】

- ・月1回対策内容や各々の役割確認を実施するようになった
- ・危険予知訓練（KYT）を実施するようになった
- ・あえて在庫を増やして、災害時にも部品供給が継続できるようにした
- ・多能工化を実現した
- ・火災保険を見直した

# 事業継続力強化計画の取組状況

連携型ジギョケイのおかげで落ち  
着けた。～災害を想定外で済まさな  
いために～

株式会社ハートコンピューター

地震　水害　感染症　生活関連サービス業



事業継続力強化計画を通じて、会  
社と社員の成長を実感

株式会社シオノ鋳工

地震　製造業



卸団地組合が目指した、連携による  
防災対策

協同組合・大阪紙文具流通センター

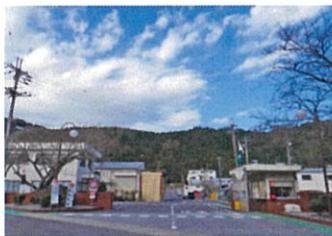
風水害　地震　卸売・小売業



事業継続力強化計画の策定を経営  
改善の契機に

協和工業株式会社

風水害　地震　製造業



産官学連携による防災意識の向上  
で、水平型の連携を実現

尼崎鉄工団地協同組合

地震　製造業



連携事業継続力強化計画の認定を  
取得し、社会に貢献する企業へ

草津電機 株式会社

風水害　地震　製造業



# 申請のためのサイト

[新規登録](#)[ログイン](#)

事業継続力強化計画  
電子申請システム

[マニュアル](#)[よくある問い合わせ\(FAQ\)](#)[お問い合わせ](#)

## 「事業継続力強化計画」 認定制度



### ●初めて利用する方へ

本システムは、事業継続力強化計画の申請・届出をする為の電子申請システムです。

システムを利用する場合は、GビズIDアカウント（gBizIDプライムもしくはgBizIDメンバー）が必要となります。|

※GビズIDとは、1つのID・パスワードで様々な行政サービスにログインできるサービスです。

アカウントをお持ちでない方は[こちら](#)よりgBizIDプライムのご登録をお願いいたします。

GビズIDアカウントの取得には原則2週間程度かかりますので、計画的な取得をお願いいたします。

※GビズIDに関するお問い合わせは、[GビズIDサイト](#)トップページ下部の問い合わせ先をご確認ください。

# 事業継続力強化計画策定の手引き等



## [事業継続力強化計画認定制度の概要](#) **PDF**

(465KB)(令和6年9月25日更新)



## [事業継続力強化計画策定の手引き](#) **PDF**

(1,166KB)(令和6年4月1日更新)



## [連携事業継続力強化計画策定の手引き](#) **PDF**

(1,263KB)(令和6年4月1日更新)



## [事業継続力強化計画Q&A集](#) **PDF**

(180KB)(令和6年4月1日更新)

- [事業継続力強化計画申請計画審査におけるよくある修正依頼\(659KB\) PDF](#) (令和5年9月26日更新)
- [事業継続力強化計画作成指針\(233KB\) PDF](#) (令和3年8月2日更新)
- [事業継続力強化計画基本方針\(192KB\) PDF](#) (令和3年8月2日更新)

# 活用できる情報・支援施策

## (独)中小企業基盤整備機構 事業継続力強化支援事業

[https://www.smrj.go.jp/sme/risk\\_disaster/enhancement/](https://www.smrj.go.jp/sme/risk_disaster/enhancement/)

- ・中小企業強靭化支援ポータルサイト
- ・オンラインセミナー
- ・【単独型】 【連携型】 計画策定の支援

## 全国中小企業団体中央会

### 連携事業継続力強化計画策定支援マニュアル

<https://www.chuokai.or.jp/index.php/manuals/strengthenmanual/>

業種別、形態別に、組合が策定する連携事業継続力強化計画の流れ、策定事例、支援施策などが掲載されている

# まとめ

# まとめ

- ・ 中小企業においても、南海トラフ地震や異常気象による自然災害、新型コロナウィルスなど感染症の脅威を無視して経営のかじ取りをしていくことは考えられません。
- ・ 企業がおかれた環境は様々であるなか、事業継続計画の策定は、それぞれの企業やそのグループが、自らを取り巻く状況を正しく認識し、起こりうるリスクを把握し、備えるために有効な取り組みとなります。
- ・ BCPは、それ自体が直接的な利益をもたらすものではありません。しかし、行政による支援がなされ、BCP策定が推奨されていることからもわかる通り、企業や組合が継続的に事業を続けていくために大変有効な取り組みといえるものです。
- ・ 事業継続力強化計画の策定には、中小機構等による情報提供や、専門家の支援を受けられる仕組みもあります。

**この研修が、皆様のBCPへの取り組みの一助となれば幸いです。**

**ご清聴ありがとうございました。**

**以上**

◆ 令和6年度 中小企業組合運営指導事業(研修)アンケート ◆

B C P 講習

中小企業組合運営指導事業（教育・啓発事業）を受講いただき、ありがとうございます。  
皆様のご意見を今後の研修企画の参考にさせていただきたく、是非、アンケートにご協力をお願いします。

1. 貴組合の状況についてお教えください。

- ①組合員数について……………  10未満  10～30未満  30以上
- ②事務局員数について……………  なし  1人  2～3人  4人以上
- ③設立からの経過年数について…  3年末満  3～5年末満  5～10年末満  10年以上

2. 受講者についてお教えください。

- ①ご自身の従事年数について…  3年末満  3～5年末満  5年以上
- ②ご自身の役職について…  役員  職員  その他 ( )
- ③本研修（H23より実施）の受講について…  今年が初めて  以前に参加したことがある

3. 本日の研修をどこで知りましたか。（複数回答可）

- 中央会のメールマガジン  中央会のHP  大阪府のHP  中央会のHP
- 商工ニュース(メールマガジン)
- その他 ( )

4. 本日のWeb研修を受講した動機を教えてください。（複数回答可）

- 組合課題に合致した内容だったから  将来役に立つ内容と思ったから
- 空き時間に視聴できるから  繰り返し視聴できるから
- 会場へ移動する必要がないから  その他 ( )

5. 本日の講座内容について理解できましたか。

- よく理解できた  ほぼ理解できた  あまり理解できなかつた  理解できなかつた

6. 本日の講座内容は組合運営に役立てることがありますか。

- 大いに役立てることができる  役立てることができる  あまり役立たない  役立たない

理由 ( )

7. 来年度以降実施を希望する研修テーマを教えてください。（複数回答可）

- 共同事業活性化  外国人技能実習制度
- 事業承継（組合による組合員企業の事業承継支援）  労務管理
- 事業承継（組合員企業のための進め方セミナー）  消費税
- 組合BCP（組合による組合員企業BCP策定支援）  組合会計
- 企業BCP（組合員企業のためのBCP策定セミナー）  組合税制
- 組合ビジネス・事業計画の事例発表  組合法一般
- 組合事業活性化事例発表  定款変更認可申請・登記申請
- トラブル事例対応  その他 ( )

ご協力ありがとうございました。